

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾雅司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長 (氏名) 十亀 猛
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6721-6988

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,090	22.2	2,450	40.4	2,552	51.0	1,947	65.4
29年3月期第3四半期	9,897	10.7	1,745	21.5	1,690	22.7	1,177	47.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,113百万円 (68.0%) 29年3月期第3四半期 1,257百万円 (61.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	190.43	190.30
29年3月期第3四半期	115.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	21,332	13,742	64.3	1,336.37
29年3月期	17,279	11,907	68.9	1,164.87

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,707百万円 29年3月期 11,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	35.00	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,000	18.2	3,200	25.8	3,300	31.5	2,400	38.3
								234.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細については、本日(平成30年2月8日)公表しました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 南通伊原流体系統科技有限公司 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	14,000,000 株	29年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,742,657 株	29年3月期	3,777,874 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	10,225,623 株	29年3月期3Q	10,222,207 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想の将来の予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、日米欧における景気刺激的な金融政策が続けられ、個人消費と企業の設備投資が引き続き堅調に推移しました。国内経済は、こうした世界経済の動きを受けて、輸出主導の景気拡大が続き、企業業績が順調に推移するなかで、雇用環境の改善などにより個人消費にも持ち直しが見られました。

このような経済環境の下、当社グループは「お客様の望む時に、望むモノを、望むコストで」お届けすることに強いこだわりを持ち、「最適配管システムで世界のお客様に感動を」の実現に向けて、これからも全社一丸となって邁進して参ります。

販売面では、当社グループの主な市場である半導体、液晶製造装置関連市場におきましては、引き続き積極的な設備投資の拡大に伴って受注量が拡大し、工作機械、産業機械、建設機械市場におきましても、国内需要が順調に推移しており、前年同期の売上高を大幅に上回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は120億90百万円（前年同期比22.2%増）となり、営業利益は24億50百万円（前年同期比40.4%増）、経常利益は25億52百万円（前年同期比51.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億47百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

(C P事業部)

半導体及び液晶製造装置関連市場向けの継手及びクリーンなバルブ等を生産しており、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は71億15百万円（前年同期比31.8%増）となり、セグメント利益は24億23百万円（同40.1%増）となりました。

(G P事業部)

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が堅調に伸びたため、売上高は47億34百万円（前年同期比10.4%増）となり、セグメント利益は13億71百万円（同14.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億54百万円増加し、213億32百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が19億32百万円増加したこと、無形固定資産が98百万円増加したこと、投資有価証券が3億13百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億18百万円増加し、75億89百万円となりました。これは、主に買掛金が2億36百万円増加したこと、賞与引当金が2億28百万円増加したこと、長期借入金が11億74百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億35百万円増加し、137億42百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益19億47百万円の計上と配当金支払い3億57百万円により、利益剰余金が15億90百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成30年2月8日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096	4,930
受取手形及び売掛金	4,090	4,092
電子記録債権	920	1,930
商品及び製品	342	347
仕掛品	490	696
原材料及び貯蔵品	888	1,140
繰延税金資産	79	183
その他	228	281
流動資産合計	10,137	13,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,428	1,676
機械装置及び運搬具（純額）	655	790
土地	2,164	2,206
建設仮勘定	108	110
その他（純額）	51	43
有形固定資産合計	4,409	4,828
無形固定資産	248	346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	2,275
長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	31	13
生命保険積立金	84	—
繰延税金資産	280	213
その他	112	43
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,483	2,554
固定資産合計	7,141	7,729
資産合計	17,279	21,332

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756	992
短期借入金	454	847
未払金	278	352
未払法人税等	495	553
役員賞与引当金	43	—
賞与引当金	—	228
その他	218	250
流動負債合計	2,246	3,224
固定負債		
長期借入金	1,395	2,569
退職給付に係る負債	1,251	1,332
長期末払金	—	233
役員退職慰労引当金	249	—
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	158	158
固定負債合計	3,125	4,365
負債合計	5,371	7,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	635
利益剰余金	12,452	14,042
自己株式	△2,992	△2,964
株主資本合計	11,643	13,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	377
為替換算調整勘定	48	52
その他の包括利益累計額合計	264	430
新株予約権	—	24
非支配株主持分	—	10
純資産合計	11,907	13,742
負債純資産合計	17,279	21,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,897	12,090
売上原価	6,774	8,090
売上総利益	3,123	3,999
販売費及び一般管理費	1,377	1,549
営業利益	1,745	2,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	26
為替差益	16	4
複合金融商品評価益	—	52
受取保険金	—	41
その他	13	35
営業外収益合計	56	160
営業外費用		
支払利息	11	10
売上債権売却損	2	1
複合金融商品評価損	12	—
持分法による投資損失	78	0
支払補償費	—	39
その他	5	7
営業外費用合計	110	59
経常利益	1,690	2,552
特別利益		
負ののれん発生益	—	136
特別利益合計	—	136
特別損失		
投資有価証券売却損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前四半期純利益	1,666	2,688
法人税、住民税及び事業税	565	850
法人税等調整額	△76	△108
法人税等合計	488	741
四半期純利益	1,177	1,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,177	1,947

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,177	1,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	161
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	4
その他の包括利益合計	79	165
四半期包括利益	1,257	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,257	2,113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間に、南通伊原流体系統科技有限公司について、出資持分の取得完了により子会社となったため、新たに連結範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	CP事業部	GP事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,391	4,287	9,678	218	9,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	0	6	—	6
計	5,396	4,287	9,684	218	9,903
セグメント利益	1,730	1,193	2,923	73	2,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,923
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	△1,293
棚卸資産の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	CP事業部	GP事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,109	4,734	11,843	246	12,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	0	6	—	6
計	7,115	4,734	11,850	246	12,096
セグメント利益	2,423	1,371	3,795	66	3,862

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,795
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	△7
全社費用（注）	△1,427
棚卸資産の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	2,450

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの区分を「CP事業部」、「GP事業部」、「IPEC事業部」の3つの事業部別報告セグメントとしておりましたが、平成29年5月21日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「CP事業部」、「GP事業部」の2つの事業部別報告セグメントに変更することとしました。

「IPEC事業部」に含まれていたIPEC静岡事業所は「CP事業部」に、「IPEC事業部」に含まれていたIPEC岐阜事業所は「GP事業部」になります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当第3四半期連結会計期間において、南通伊原流体系統科技有限公司の出資持分を取得し、連結子会社になったことにより、負ののれん発生益136百万円を四半期連結損益計算書上に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 南通木原配管有限公司

事業の内容 配管システム関連製品の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中華人民共和国江蘇省常熟市に蘇州伊原流体系統科技有限公司を設立し、日系企業を中心に事業を展開してまいりましたが、中国市場において一層の事業拡大を図るべく、生産拠点となる適地を探しておりました。本件の取得により、被取得企業が現地で従来行っていた建設機械及び産業車両用油圧配管市場に加え、当社の事業領域である全産業・全流体を対象とした配管システムを中心とした市場への対応範囲の広がりにより、これまで以上に最適配管システムに対するお客様のニーズに応えられるものと期待しております。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

南通伊原流体系統科技有限公司

(6) 取得した議決権比率

96.34%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価として出資持分を取得したことにより、実質的に支配すると認められるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成29年9月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3カ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳及び交付した株式数

(1) 取得の対価	現金	100百万円
	当社普通株式	45百万円

取得原価	145百万円
------	--------

(2) 交付した株式数	35,267株
-------------	---------

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

136百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が出資持分の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。